

平成25年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成25年度当初予算要求額			平成24年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		25,438,518	28,793,832	△ 3,355,314	27,000,000	1,793,832	6.6
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,570,000	10,570,000	0	10,196,000	374,000	3.7
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	16,500	16,500	0	18,000	△ 1,500	△ 8.3
	後期高齢者医療特別会計	828,000	828,000	0	818,000	10,000	1.2
	介護保険特別会計(事業勘定)	5,508,000	5,508,000	0	5,352,000	156,000	2.9
	介護保険特別会計(サービス勘定)	23,249	23,249	0	20,500	2,749	13.4
	簡易水道事業特別会計	0	0	0	307,000	△ 307,000	△ 100.0
	飲料水供給事業特別会計	0	0	0	6,200	△ 6,200	△ 100.0
	自家用工業用水道特別会計	152,500	152,500	0	152,500	0	0.0
	公共下水道事業特別会計	3,069,000	3,069,000	0	2,980,000	89,000	3.0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	245,000	245,000	0	246,000	△ 1,000	△ 0.4
	農業集落排水事業特別会計	173,000	173,000	0	175,000	△ 2,000	△ 1.1
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	130,330	130,330	0	339,000	△ 208,670	△ 61.6
	土田財産区特別会計	2,600	2,600	0	2,200	400	18.2
	北姫財産区特別会計	10,090	10,090	0	11,400	△ 1,310	△ 11.5
	平牧財産区特別会計	3,600	3,600	0	5,600	△ 2,000	△ 35.7
	二野財産区特別会計	1,500	1,500	0	1,600	△ 100	△ 6.3
	大森財産区特別会計	2,400	2,400	0	1,400	1,000	71.4
水 道 事 業 会 計		2,602,563	3,267,646	△ 665,083	2,895,000	372,646	12.9
総 計		48,776,850	52,797,247	△ 4,020,397	50,527,400	2,269,847	4.5

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度 当初要求額 A	平成24年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	13,635,080	13,480,000	155,080	1.2
2 地 方 譲 与 税	300,000	324,000	△ 24,000	△ 7.4
3 利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000	18,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000	820,000	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	70,000	80,000	△ 10,000	△ 12.5
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	45,000	△ 1,000	△ 2.2
10 地 方 交 付 税	2,400,000	2,600,000	△ 200,000	△ 7.7
11 交通安全対策特別交付金	14,000	15,000	△ 1,000	△ 6.7
12 分担金及び負担金	348,493	321,483	27,010	8.4
13 使用料及び手数料	344,382	340,763	3,619	1.1
14 国 庫 支 出 金	3,282,542	3,183,817	98,725	3.1
15 県 支 出 金	1,634,538	1,549,760	84,778	5.5
16 財 産 収 入	44,477	89,768	△ 45,291	△ 50.5
17 寄 附 金	380	10	370	3,700.0
18 繰 入 金	188,600	699,780	△ 511,180	△ 73.0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	751,026	789,619	△ 38,593	△ 4.9
21 市 債	800,000	1,900,000	△ 1,100,000	△ 57.9
合 計	25,438,518	27,000,000	△ 1,561,482	△ 5.8

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成25年度 当初要求額	平成24年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	274,199	278,620	△ 4,421	△ 1.6
2 総 務 費	2,733,327	2,566,033	167,294	6.5
3 民 生 費	9,120,925	8,898,991	221,934	2.5
4 衛 生 費	2,869,321	2,597,328	271,993	10.5
5 労 働 費	25,902	43,295	△ 17,393	△ 40.2
6 農 林 水 産 業 費	563,806	555,439	8,367	1.5
7 商 工 費	354,558	244,292	110,266	45.1
8 土 木 費	5,594,361	4,853,343	741,018	15.3
9 消 防 費	1,236,708	982,897	253,811	25.8
10 教 育 費	3,789,564	3,691,361	98,203	2.7
11 公 債 費	2,181,161	2,238,401	△ 57,240	△ 2.6
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	28,793,832	27,000,000	1,793,832	6.6

【一般会計】

H25

H24

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	議会費		274,199	278,620	△ 4,421	
	1 議会費		274,199	278,620	△ 4,421	
	1 議会費		274,199	278,620	△ 4,421	
		人件費	51,512	49,420	2,092	秘書課
		議員人件費	203,969	210,961	△ 6,992	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。				
		議会事務局一般経費	7,167	5,846	1,321	議会総務課
		議会事務局の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。				
		議員活動経費	11,551	12,393	△ 842	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費補助金、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。				
2	総務費		2,733,327	2,566,033	167,294	
	1 総務管理費		2,051,249	1,936,945	114,304	
	1 一般管理費		1,246,804	1,220,810	25,994	
		人件費	1,032,243	1,016,146	16,097	秘書課
		可茂広域行政事務組合経費	108	116	△ 8	秘書課 総合政策課
		可茂地域の市町村が共同でおこなう事務組合経費のうち、総務費市町村分担金です。				
		公共施設振興公社運営事業	24,444	24,938	△ 494	産業振興課
		労働者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。				
		秘書経費	5,680	5,223	457	秘書課
		市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。				
		市功労者表彰事業	456	628	△ 172	秘書課
		功労者表彰の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。				
		職員研修事業	6,047	5,341	706	秘書課
		職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。				
		人事管理一般経費	5,324	3,358	1,966	秘書課
		職員採用試験、職員昇格試験、人事給与システムの保守委託等人事管理に係るものです。				
		臨時職員経費	130,120	116,924	13,196	秘書課
		臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,000	6,479	521	秘書課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問委託などをおこないます。	8,165	14,018	△ 5,853	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか完成検査をおこないます。	141	172	△ 31	管財検査課
			基金積立事業				
			外国人児童生徒の教育環境の整備を目的に外国人の子どもの就学支援基金を設置し、県・市からの拠出金及び民間からの寄附金を財源として積み立てます。	0	50	△ 50	地域振興課
			多文化共生事業				
			外国人市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者による管理運営をおこないます。また、友好都市提携しているロタ島の小学校と市内の小学校(実践校1校)との学校間交流をおこないます。	27,076	27,417	△ 341	地域振興課
		2 文書広報費		57,693	58,700	△ 1,007	
			広報一般経費				
			市のPRや情報収集に努めるため、広報紙等作成に係る職員の能力向上のための研修負担金、可児記者クラブ加入社新聞等に係るものです。	805	1,210	△ 405	総合政策課
			広報発行事業				
			市民生活に必要な情報を提供するとともに、市政への理解と参画意識の醸成を図るため、「広報かに」を月2回発行するものです。	15,637	15,476	161	総合政策課
			放送事業				
			テレビ放送等を通じて、市民に必要な情報提供を行い、市への関心を深めていただくため、ケーブルテレビ、FM放送を利用した市広報番組の制作等をするものです。	21,619	22,340	△ 721	総合政策課
			情報公開一般経費				
			情報公開及び個人情報保護の審査会の開催や情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	529	392	137	総務課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理などをおこないます。	17,241	17,384	△ 143	総務課
			市民相談事業				
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談をおこないます。	1,862	1,898	△ 36	地域振興課
		3 財政管理費		5,167	5,230	△ 63	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などをおこないます。	5,167	5,230	△ 63	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	4	会計管理費	1,770	2,032	△ 262	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,770	2,032	△ 262	会計課
		5	財産管理費	204,424	193,404	11,020	
			議場管理経費				
			議場などの音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	489	489	0	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金と減債基金などへ元金・利子を積み立てます。	8,650	13,989	△ 5,339	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えをおこないます。	6,718	2,638	4,080	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などをおこないます。	27,541	29,065	△ 1,524	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地及び建物の公有財産台帳の維持管理、測量・登記事務、草刈業務をおこないます。	5,444	4,374	1,070	管財検査課
			庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理をおこないます。	149,691	137,845	11,846	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結をおこないます。	4,802	4,200	602	管財検査課
			競争入札参加登録経費				
			入札に参加する事業者を登録するため、申請を受け付け、審査した後、資格者名簿を作成します。	1,089	804	285	管財検査課
		6	連絡所費	30,229	67,396	△ 37,167	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務をおこないます。	30,229	36,596	△ 6,367	地域振興課
			連絡所増改築事業	0	30,800	△ 30,800	地域振興課
		7	企画費	144,155	88,141	56,014	
			企画一般経費				
			企画事務に係る庶務的経費です。また、今年度は市有財産の総合的な管理運営のための公有資産マネジメントに取り組みます。	7,759	1,664	6,095	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	市制施行30周年記念事業	0	6,853	△ 6,853	総合政策課
			地域通貨事業				
			市民、企業、市がそれぞれの役割を担って社会を支えるとともに、地域経済を活性化させる新しい仕組みづくりのため地域通貨を発行します。	2,600	0	2,600	地域振興課
			行政改革事務経費				
			事務事業の成果の検証と課題を探り、改善が進められるよう、全庁的な取組みを進めます。併せて、市民が参加する委員会による意見をふまえ、事務事業の見直しに努めます。	1,954	2,885	△ 931	財政課
			情報化推進事業				
			可児市の地域特性に応じた情報通信の普及や発展を図るため、市からのお知らせや気象情報等を携帯メールで配信します。日々進歩するICTの動向を踏まえ業務能力向上するために職員の情報化研修等を行います。	2,704	2,123	581	総務課
			住基・財務システム管理経費				
			住民情報や税金等を取り扱う可児市の基幹情報システムを安全に安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等のシステム保守を行います。また、市の財務会計システムを適正に稼働させて会計処理等の電算処理により事務を迅速化します。	26,038	23,523	2,515	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			住民情報システムを利用する機器の中で、老朽化したパソコンの定期更新をおこないます。	2,338	4,024	△ 1,686	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンやプリンターなどを繋ぐ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、電子情報の管理や、インターネットなどでの悪意ある攻撃、コンピュータウイルスに備える機器の保守をおこないます。大災害等の非常時に市からの情報発信或いは、在宅で業務が継続できるような通信網の推進を図ります。	30,217	28,093	2,124	総務課
			ネットワーク更新経費				
			システムの安定稼働を行うために老朽化したCMSやグループウェア等のサーバシステムの更新を行います。また、業務が安定して行えるように、老朽化した職員パソコン(100台予定)等の更新を行います。	59,470	9,650	49,820	総務課
			まちづくり支援事業				
			可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されたまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	6,866	8,186	△ 1,320	地域振興課
			男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性弁護士による法律相談、「男女共同参画サロン」での相談事業をおこないます。	4,209	1,140	3,069	人づくり文化課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	8	交通安全対策費	16,062	18,284	△ 2,222	
			交通安全一般経費				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。	5,464	5,467	△ 3	防災安全課
			交通安全教育事業				
			交通指導員・交通安全女性とともに幼児・児童・高齢者向けの交通安全教室を開催します。	6,135	6,165	△ 30	防災安全課
			駐輪場管理運営経費				
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理をおこないます。	1,568	1,959	△ 391	土木課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修をおこないます。	2,895	4,693	△ 1,798	土木課
		9	総合会館費	92,868	46,643	46,225	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理をおこないます。	58,730	29,504	29,226	管財検査課
			総合会館分室管理経費				
			総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理をおこないます。	34,138	17,139	16,999	管財検査課
		10	諸費	252,077	236,305	15,772	
			バス交通運営事業				
			市民が便利にバスを利用できるよう環境を整備し、利用促進を図ります。さつきバスについては、利用者ニーズに応じた運行計画の見直しにより利便性向上を図ります。	83,371	79,268	4,103	総合政策課
			鉄道路線維持事業				
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取組みます。	32,542	32,542	0	総合政策課
			財政管理経費				
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
			生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出します。	20,518	17,324	3,194	防災安全課
			自衛官募集経費				
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務をおこないます。	103	49	54	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	10	自治振興事業				
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興と市民福祉の進展の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動をおこなえるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	46,687	45,542	1,145	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	30,000	25,000	5,000	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営をおこないます。	7,120	7,020	100	地域振興課
			人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動をおこないます。また、人権擁護活動をおこなう人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	9,001	8,419	582	人づくり文化課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みをおこないます。 旧名称:いじめ防止第三者機関運営経費	11,759	10,158	1,601	人づくり文化課
			旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	3,976	3,983	△ 7	市民課
			2 徴税費	441,818	412,713	29,105	
			1 税務総務費	253,307	254,534	△ 1,227	
			人件費	249,173	251,678	△ 2,505	秘書課
			徴税総務経費				
			職員研修費や消耗品費、税関係団体への負担金補助金等を支出します。	3,786	2,442	1,344	税務課
			固定資産評価審査委員会経費				
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。	348	414	△ 66	監査委員事務局
			2 賦課徴収費	188,511	158,179	30,332	
			市民税賦課経費				
			市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	37,314	37,742	△ 428	税務課
			固定資産税賦課経費				
			固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	32,538	33,324	△ 786	税務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	2	2	諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	8,571	8,184	387	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとの固定資産の評価替をおこないます。	44,807	12,000	32,807	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。	4,661	4,322	339	税務課
			徴収関連経費				
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のために必要となる経費です。	20,620	21,607	△ 987	収納課
			過誤納金還付金				
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消しによる過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付をおこないます。	40,000	41,000	△ 1,000	収納課
3 戸籍住民基本台帳費				140,540	150,863	△ 10,323	
	1 戸籍住民基本台帳費			140,540	150,863	△ 10,323	
		人件費	93,242	103,555	△ 10,313	秘書課	
		戸籍住民登録事業					
		住民基本台帳事務を適正に行うとともに、印鑑登録の受付・入力処理や住民票・印鑑証明書などの各種証明書及び住民基本台帳カードの交付をします。	29,976	32,829	△ 2,853	市民課	
		戸籍総合システム事業					
		戸籍事務を適正に行うとともに、戸籍総合システムを使用し、戸籍の記載や戸籍に係る証明書・火葬許可証の発行、統計資料を作成します。	17,322	14,479	2,843	市民課	
4 選挙費				62,298	31,140	31,158	
	1 選挙管理委員会費			3,298	3,640	△ 342	
		選挙一般経費					
		選挙管理委員会の運営、管理、選挙人名簿の管理等をおこないます。	3,298	3,640	△ 342	選挙管理委員会事務局	
	参議院議員選挙費			30,000	0	30,000	
		参議院議員通常選挙執行経費					
		平成25年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙をおこないます。	30,000	0	30,000	選挙管理委員会事務局	
	衆議院議員選挙費			29,000	0	29,000	
		衆議院議員総選挙執行経費					
		平成25年8月29日任期満了による衆議院議員総選挙をおこないます。	29,000	0	29,000	選挙管理委員会事務局	
	2 岐阜県知事選挙費			0	27,500	△ 27,500	
		岐阜県知事選挙執行経費	0	27,500	△ 27,500	選挙管理委員会事務局	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
2	5	統計調査費		7,236	3,355	3,881		
	1	統計調査総務費		111	82	29		
			統計一般経費					
			統計調査員のスキル向上を目的に、研修を実施します。また、市の現状を収録した『可児市の統計』を作成します。『可児市の統計』は、インターネットでも閲覧が可能です。	111	82	29	総合政策課	
	2	基幹統計費		7,125	3,273	3,852		
		工業統計調査事業		532	705	△ 173	総合政策課	
		製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。						
		岐阜県輸出関係調査事業		48	22	26	総合政策課	
		工業統計調査の対象事業所のうち、従業者4人以上で輸出品の製造をおこなっている事業所の調査です。						
		住宅・土地統計調査事業		6,506	714	5,792	総合政策課	
		住宅及び世帯の居住状況等を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関連施策の基礎資料をうることを目的とした調査です。						
		学校基本調査事業		9	10	△ 1	総合政策課	
		教育に関する基礎資料を得る目的で、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。						
		農林業センサス事業		30	0	30	総合政策課	
		農林業を営んでいる全ての農家、林家や法人の実態を調査するために調査区設定をおこないます。						
		就業構造基本調査事業		0	1,506	△ 1,506	総合政策課	
		経済センサス事業		0	316	△ 316	総合政策課	
	6	監査委員費		30,186	31,017	△ 831		
		1	監査委員費		30,186	31,017	△ 831	
			人件費		28,321	29,054	△ 733	秘書課
監査一般経費								
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査をおこなうための経費です。		1,865	1,963	△ 98	監査委員事務局	
3	民生費			9,120,925	8,898,991	221,934		
	1	社会福祉費		4,825,283	4,603,789	221,494		
	1	社会福祉総務費		791,229	743,721	47,508		
		人件費		213,679	192,554	21,125	秘書課	
		基金積立事業		210	210	0	福祉課	
地域福祉基金の利息を積み立てます。								

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	1	社会福祉総務一般経費				
			社会福祉事務をおこなうために必要な経費です。また、戦没者追悼式の開催、成年後見制度の普及啓発を推進します。	4,508	3,844	664	福祉課
			地域福祉推進事業				
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。	69,256	59,230	10,026	福祉課
			住宅手当措置事業				
			住宅及び就労機会の確保に向け、手当を支給します。	5,986	11,064	△ 5,078	福祉課
			民生児童委員改選経費				
			平成25年11月末、民生児童委員の任期満了に伴う改選事務経費です。	2,097	0	2,097	福祉課
		2	他会計繰出金				
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	495,493	476,819	18,674	国保年金課
		2 老人福祉費		1,040,141	1,023,756	16,385	
			人件費	187,201	175,219	11,982	秘書課
			他会計繰出金				
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	757,028	738,356	18,672	高齢福祉課
			高齢福祉一般経費				
			高齢者福祉行政をおこなうために必要な事務的経費です。 事業名称変更:旧 老人福祉一般経費	2,306	2,356	△ 50	高齢福祉課
			在宅福祉事業				
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービスにかかる経費のうち、介護保険制度以外のサービスにかかる経費です。 事業名称変更:旧 老人在宅福祉事業	18,267	16,267	2,000	高齢福祉課
			施設入所事業				
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。 事業名称変更:旧 老人施設入所事業	31,248	28,920	2,328	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業をおこないます。	18,629	19,255	△ 626	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	2	長寿のつどい開催経費				
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	6,226	6,294	△ 68	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間がおこなう施設整備事業に対し助成をおこないます。 事業名称変更:旧 老人福祉施設整備事業	19,206	37,059	△ 17,853	高齢福祉課
			老人保健医療事業				
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	30	0	国保年金課
		3	身体障がい者福祉費	99,992	93,932	6,060	
			身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援をおこないます。	5,542	2,900	2,642	福祉課
			身体障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援をおこないます。	70,959	67,641	3,318	福祉課
			ふれあいの里可児運営事業				
			ふれあいの里可児支援センター及び同作業所について、指定管理により運営をおこないます。	23,491	23,391	100	福祉課
		4	知的障がい者福祉費	206	2,476	△ 2,270	
			知的障がい者福祉事業				
			知的障がい者の福祉向上のための事業をおこないます。	206	2,476	△ 2,270	福祉課
		5	精神障がい者福祉費	797	662	135	
			精神保健福祉事業				
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業をおこないます。また、自殺予防対策にも取り組みます。	797	662	135	福祉課
		6	障がい者自立支援費	936,106	868,679	67,427	
			自立支援等給付事業				
			障害者自立支援法に基づき、障がい者が利用した各種障害福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	794,786	715,266	79,520	福祉課
			地域生活支援事業				
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業をおこないます。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	140,255	151,610	△ 11,355	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	6	障がい認定調査等経費	1,065	1,803	△ 738	福祉課
			障害福祉サービスの利用希望者に対して、障害程度区分の認定調査及び判定事務をおこないます。				
		7	福祉医療費	1,033,838	1,014,603	19,235	
			福祉医療助成事業	1,033,838	1,014,603	19,235	福祉課
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成をおこないます。				
		8	福祉センター費	89,889	60,898	28,991	
			人件費	27,416	27,575	△ 159	秘書課
			福祉センター管理運営経費	62,473	33,323	29,150	福祉センター
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。				
		9	国民年金事務費	32,634	32,739	△ 105	
			人件費	27,742	27,811	△ 69	秘書課
			国民年金一般経費	4,892	4,928	△ 36	国保年金課
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。				
		10	老人福祉センター費	80,260	75,062	5,198	
			老人福祉センター運営経費	80,260	75,062	5,198	高齢福祉課
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護をおこなうための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。				
		11	後期高齢者医療費	720,191	687,261	32,930	
			後期高齢者医療事業	720,191	687,261	32,930	国保年金課
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。				
		2	児童福祉費	3,838,104	3,816,222	21,882	
		1	児童福祉総務費	542,015	462,488	79,527	
			人件費	119,227	93,484	25,743	秘書課
			児童福祉一般経費	8,661	8,442	219	こども課
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談をおこない、関係機関による支援を図ります。また、保育園の入退園手続きや保育料徴収に関する事務をおこないます。				
			ファミリーサポートセンター事業	1,901	1,902	△ 1	こども課
			用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助をおこないたい人がお互い会員になって子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成をおこないます。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置をおこないます。	386,140	331,881	54,259	こども課
			すくすくきつずネットワーク事業				
			常設の子育てサロン”絆(きつずな)る一む”の運営と、子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックの発行や毎月の子育て情報紙「大きなあれ」の発行などをおこないます。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	20,605	18,132	2,473	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			7人の訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定をおこなうほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	979	1,000	△ 21	こども課
			地域子ども見守りモデル事業				
			小学校の長期休暇時に地域ボランティアの参加による留守家庭児童の預かりを実施するため、施設や備品等の環境整備や運営補助金を交付します。 なお、25年の春休みをもって、モデル事業は終了します。	1,291	7,647	△ 6,356	こども課
			子ども子育て支援事業計画策定事業				
			子ども・子育て関連3法に係る新制度の運用について、平成27年度から実施予定とされたため、専門会議の設置や事業計画の策定等をおこないます。	3,211	0	3,211	こども課
		2	児童運営費	2,645,606	2,727,925	△ 82,319	
			私立保育園等保育促進事業				
			市内私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。 事業名称変更:旧 民間保育所等児童運営事業	796,968	831,856	△ 34,888	こども課
			児童手当事業				
			中学校終了前までの児童を養育する父母などに児童手当を支給します。	1,848,523	1,579,854	268,669	こども課
			子ども手当事業				
			子ども手当(過年度分)を支給します。	115	316,215	△ 316,100	こども課
		3	児童館費	43,137	41,357	1,780	
			人件費	200	200	0	秘書課
			児童センター管理運営事業				
			子どもたちの健全育成と子育て家庭への支援を目的に、遊びや運動、学びを提供し、利用者同士の交流を促進する児童センター・児童館を運営管理します。	40,632	38,979	1,653	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	3	子育て相談事業				
			児童センター・児童館に気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。	2,065	1,938	127	こども課
			子どもと老人のふれあい事業				
			児童センター・児童館において、子どもと高齢者をはじめ多世代の人たちとがいっしょに行事に参加し、ふれあうことで、子ども達の健全育成を推進します。	240	240	0	こども課
		4	保育園費	409,627	369,707	39,920	
			人件費	174,578	170,550	4,028	秘書課
			市立保育園管理運営経費				
			市立保育園において充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等をおこないます。 事業名称変更:旧 市立保育園一般経費	235,049	197,657	37,392	こども課
			市立保育園施設整備事業				
			施設改修工事等をおこないます。	0	1,500	△ 1,500	こども課
		5	学童保育費	97,987	111,884	△ 13,897	
			児童クラブ運営事業				
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育する児童クラブを市内小学校10校15クラブで運営します。	97,987	80,618	17,369	こども課
			児童クラブ整備事業	0	31,266	△ 31,266	こども課
		6	こども発達支援センター費	99,732	102,861	△ 3,129	
			人件費	76,818	78,947	△ 2,129	秘書課
			児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配のある就学前の子どもの通所療育と家族支援を行います。また、発達障害等への理解を深めるための各種研修会・講演会の開催、さらに、早期療育開始のため、幼児期の発達に関する相談、幼稚園・保育園への巡回訪問支援等を行います。	22,914	23,914	△ 1,000	こども発達支援センターくれよん
		3	生活保護費	457,238	478,680	△ 21,442	
		1	生活保護総務費	41,448	62,875	△ 21,427	
			人件費	36,306	43,824	△ 7,518	秘書課
			生活保護一般経費				
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	5,142	19,051	△ 13,909	福祉課
		2	扶助費	415,790	415,805	△ 15	
			生活保護扶助事業				
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長をおこないます。	415,790	415,805	△ 15	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	4		災害救助費	300	300	0	
		1	災害救助費	300	300	0	
			災害救助事業				
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課
4			衛生費	2,869,321	2,597,328	271,993	
		1	保健衛生費	916,226	779,731	136,495	
		1	保健衛生総務費	193,310	93,203	100,107	
			人件費	65,657	53,972	11,685	秘書課
			保健衛生一般経費				
			保健センター運営に関する経費で、消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。可児市健康増進計画(第2期)を策定し、普及のため計画書及び概要版を作成します。	13,754	8,369	5,385	健康増進課
			地域医療支援事業				
			地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制運営及び設備等に助成します。	88,812	27,074	61,738	健康増進課
			健康管理システム経費				
			住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る保守点検及び制度改正に合わせたシステム改修をおこないます。	25,087	3,788	21,299	健康増進課
		2	予防費	233,582	223,038	10,544	
			予防接種事業				
			定期接種であるポリオ、三種混合の予防接種を集団接種で、MR、日本脳炎、二種混合・高齢者インフルエンザ等の予防接種を個別接種でおこないます。前年度に引き続いて、任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成をおこない、無料で接種が受けられるようにします。	226,551	216,351	10,200	健康増進課
			結核予防事業				
			結核予防に係るBCG予防接種及び高齢者の結核検診をおこないます。	7,031	6,687	344	健康増進課
		3	保健指導費	328,438	308,320	20,118	
			人件費	74,133	91,569	△ 17,436	秘書課
			保健指導一般経費				
			食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。	3,494	3,986	△ 492	健康増進課
			母子健康教育事業				
			妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達に関する相談、新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等をおこないます。	4,573	4,314	259	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	1	3	母子健康診査事業	121,674	86,793	34,881	健康増進課
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査をおこないます。				
			成人各種健康診査事業	121,111	118,397	2,714	健康増進課
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗鬆症の予防健診を実施し、必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。無料受診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。				
			健康づくり推進事業	3,453	3,261	192	健康増進課
			健康増進と発症を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくり推進のため「歩こう可児302」運動を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組んでもらう。				
		4 環境衛生費		126,609	143,878	△ 17,269	
			人件費	104,914	123,004	△ 18,090	秘書課
			環境衛生事業	1,072	1,190	△ 118	環境課
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地需要予測による墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空地の適正管理等の指導をおこないます。				
			可茂衛生施設利用組合関連経費	20,623	19,684	939	環境課
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。				
		5 環境対策費		34,287	11,292	22,995	
			環境まちづくり推進事業	19,186	2,098	17,088	環境課
			環境基本計画に基づく施策等の調査・審議等のための環境審議会を開催します。 環境基本計画に基づく施策等において市民主導による「環境まちづくり」を進めます。				
			新たなエネルギー社会づくり提案事業	4,418	0	4,418	環境課
			地域の特性に応じた再生可能エネルギー源を活かした発電事業など、民間活力を活かしたエネルギーを創造する事業を官民協働で推進します。				
			環境保全事業	10,683	9,194	1,489	環境課
			市環境保全条例に基づき、水質、大気、騒音などの監視、測定をおこないます。また、公害発生防止のため、各法令に基づく特定施設を有する工場等事業所への立入調査等監視・指導をおこないます。				
4	2	清掃費		1,781,806	1,804,935	△ 23,129	
		1 じん芥処理費		1,693,807	1,718,119	△ 24,312	
			可燃物処理事業	243,162	236,967	6,195	環境課
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないように収集、運搬します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
4	2	1	不燃物処理事業					
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導をおこなうとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理をおこないます。	69,601	67,865	1,736	環境課	
			可茂衛生施設利用組合関連経費					
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	1,259,008	1,294,072	△ 35,064	環境課	
			リサイクル推進事業					
			2Rの定着化を目指して、集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、学校給食センターや一般モニターを対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収をおこないます。	122,036	119,215	2,821	環境課	
		2	し尿処理費	87,999	86,816	1,183		
			し尿処理事業					
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集をおこないます。	36	22	14	環境課	
			可茂衛生施設利用組合関連経費					
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	72,318	72,486	△ 168	環境課	
			合併浄化槽設置整備事業					
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	12,528	11,158	1,370	下水道課	
			個別排水処理施設管理事業					
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理をおこないます。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	3,117	3,150	△ 33	下水道課	
		3	上水道費	171,289	12,662	158,627		
			1	上水道施設費	171,289	12,662	158,627	
				他会計繰出金				
				水道事業会計への繰出金です。	171,289	12,662	158,627	上下水道料金課
5		労働費	25,902	43,295	△ 17,393			
	1	労働諸費	25,902	43,295	△ 17,393			
		1	労働諸費	6,412	31,392	△ 24,980		
			労働一般経費					
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談をおこなう岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。	6,412	31,392	△ 24,980	産業振興課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
5	1	2	勤労者総合福祉センター費	19,490	11,903	7,587	
			勤労者総合福祉センター管理経費				
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	19,490	11,903	7,587	勤労者総合福祉センター
6			農林水産業費	563,806	555,439	8,367	
	1		農業費	541,433	544,939	△ 3,506	
		1	農業委員会費	44,872	46,982	△ 2,110	
			人件費	36,064	37,091	△ 1,027	秘書課
			農業委員会一般経費				
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	8,604	9,685	△ 1,081	農業委員会事務局
			農業者年金事業				
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	180	△ 2	農業委員会事務局
			国有農地管理事業				
			国有農地(4カ所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	26	26	0	農業委員会事務局
		2	農業総務費	92,998	103,201	△ 10,203	
			人件費	65,461	75,719	△ 10,258	秘書課
			農業総務一般経費				
			農業に関する総務一般経費です。	837	833	4	産業振興課
			中濃地域農業共済事務組合経費				
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	25,500	25,439	61	産業振興課
			農事改良組合活動促進事業				
			戸別所得補償制度の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,200	1,210	△ 10	産業振興課
		3	農業振興費	22,585	18,068	4,517	
			地産地消推進事業				
			地産地消の推進のため、農産物の認定や可児そだち支援事業を推進します。 経済政策課から所管変更	2,470	2,980	△ 510	産業振興課
			農業振興一般経費				
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。学校給食支援事業では、地場農産物の利用促進を図ります。	9,533	5,056	4,477	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	1	3	有害鳥獣対策事業				
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、狩猟免許取得を支援します。	4,659	4,109	550	産業振興課
			戸別所得補償制度推進事業				
			戸別所得補償制度の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	5,368	5,368	0	産業振興課
			市民農園推進事業				
			農地の有効利用、自家用野菜の生産、高齢者の生きがいづくり等を目的として開設している市民農園(20区画)の管理をします。	60	60	0	産業振興課
			畜産一般経費				
			畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。また、防疫のための予防接種や血液検査をおこないます。	495	495	0	産業振興課
		4	農地費	356,528	354,458	2,070	
			農地・水保全対策事業				
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	1,620	4,980	△ 3,360	産業振興課
			基金積立事業				
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます	16	16	0	土木課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	41,205	20,387	20,818	土木課
			市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良工事等をおこないます。また、農業用ため池について、地震・豪雨等に対する安全性、改修の必要性・優先順位等の調査をおこないます。	30,533	27,627	2,906	土木課
			土地改良施設維持管理経費				
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修(200万円以上が対象)をおこないます。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	29,054	45,178	△ 16,124	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
6	1	4	他会計繰出金	125,600	127,770	△ 2,170	上下水道料金課	
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。					
		5	県単土地改良事業費	24,450	22,230	2,220		
			県単土地改良事業	24,450	22,230	2,220	土木課	
			県費40%の補助を受け土地改良施設の改良、修繕(100万円以上が対象)をおこないます。また、県営土地改良事業に係る市負担分(25%)を納付します。					
		2	林業費	22,242	10,369	11,873		
			1	林業振興費	18,562	9,288	9,274	
				人件費	9,575	8,714	861	秘書課
				林業振興一般経費	8,987	574	8,413	産業振興課
	久々利生産森林組合に対して、森林資源の維持活動を支援します。 また、兼山地区の森林整備に伴う境界確定・林分調査をおこないます。							
	2		林業治山費	3,680	1,081	2,599		
			林業治山振興事業	3,680	1,081	2,599	土木課	
		林道の補修、倒木処理等をおこないます。						
	3	水産業費	131	131	0			
		1	水産業振興費	131	131	0		
			水産業振興一般経費	131	131	0	産業振興課	
魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業3団体の取り組みを支援します。								
7	商工費			354,558	244,292	110,266		
	1	商工費		354,558	244,292	110,266		
		1	商工総務費	87,936	58,625	29,311		
			人件費	87,842	58,435	29,407	秘書課	
			商工総務一般経費	94	190	△ 96	産業振興課	
			商工に関する一般経費です。					
	2	商工振興費	241,076	160,464	80,612			
		企業誘致対策経費	115,985	35,885	80,100	経済政策課		
		市内に事業所等を設置する企業に対し奨励措置を講ずること、積極的に産業の振興を促進し、雇用の安定と市民所得の向上による地域経済の活性化を図ります。						
		ブランド化推進事業	1,560	0	1,560	経済政策課		
		地域資源を活かすとともに、特産品・名産品の創出やブランド化を推進することで、様々な経済効果を図ります。						
		商工振興一般経費	1,047	1,057	△ 10	産業振興課		
	発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
7	1	2	商工振興対策経費				
			地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅リフォーム資金の補助金交付をおこないます。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	120,564	121,119	△ 555	産業振興課
			消費生活相談事業				
			消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務をおこないます。(毎週月、水、木、金曜日)	1,920	2,403	△ 483	産業振興課
		3	観光費	25,546	25,203	343	
			可茂広域行政事務組合経費				
			可茂地域の市町村と連携した観光PRと観光資源の発掘・開発を図るため、可茂広域行政事務組合の観光部門の負担金を支出します。	185	184	1	経済政策課
			観光一般経費				
			市観光協会・夏まつり事業・蘭丸武者行列事業の補助金及び近隣市町村と連携して観光振興を図るため、加盟する団体の負担金を支出します。	14,279	11,965	2,314	経済政策課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備をおこないます。	9,405	8,807	598	経済政策課
			東海自然歩道管理経費				
			東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や看板等の修繕をおこないます。	667	667	0	経済政策課
			中部北陸自然歩道管理経費				
			中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等をおこないます。	100	590	△ 490	経済政策課
			バラを活かしたまちづくり事業				
		バラを市の花への追加指定を契機に世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。	910	2,990	△ 2,080	経済政策課	
8 土木費				5,594,361	4,853,343	741,018	
	1	土木管理費	214,284	229,437	△ 15,153		
		1 土木総務費	214,284	229,437	△ 15,153		
		人件費	181,529	208,323	△ 26,794	秘書課	
		土木総務一般経費					
		工事等の積算に使用する土木積算システムの購入や保守のほか、管理車両の維持修繕をおこないます。	32,755	21,114	11,641	土木課	

款	項 目	事 業 名 及 び 事 業 内 容	要 求 額	前年度 予算額	前年度対比	担 当 課
8	2	道路橋りょう費	1,321,133	796,532	524,601	
	1	道路橋りょう総務費	45,542	60,729	△ 15,187	
		橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	25,000	4,000	21,000	土木課
		橋梁の計画的な修繕をおこないます。				
		用地総務一般経費	10,042	5,229	4,813	用地課
		市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。				
		道路台帳整備事業	8,000	8,000	0	用地課
		道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可児市道の道路台帳を修正します。				
		都市計画基準点構築事業	2,500	2,500	0	用地課
		土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。				
		都市計画基本図更新事業	0	41,000	△ 41,000	用地課
		航空写真を基に可児市全域の地形図を6年毎に更新します。				
	2	道路維持費	399,870	348,495	51,375	
		道路維持事業	383,370	313,995	69,375	土木課
		市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等をおこないます。				
		バリアフリー関連整備事業	15,000	33,000	△ 18,000	土木課
		歩道の段差解消、拡幅等バリアフリー化工事をおこないます。				
		沿道花かざり事業	1,500	1,500	0	都市整備課
		道路の花かざりをおこなっているボランティア団体に花いっぱい運動にあわせて春と秋の2回花苗の支給をおこないます。				
	3	道路新設改良費	698,721	331,308	367,413	
		県道用地対策事業	30,942	51,908	△ 20,966	都市計画課
		岐阜県事業である中濃大橋御嵩線、広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。				
		道路改良事業	306,400	139,500	166,900	土木課
		地元要望路線などの道路改良をおこないます。				
		市道34号線改良事業	53,400	64,000	△ 10,600	土木課
		旭小学校の通学路として児童の安全を確保するため、歩道を整備します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	2	3	市道56号線改良事業	185,000	65,000	120,000	土木課
			二野工業団地のアクセス道路となる東部丘陵環状線の整備をおこないます。				
		3	市道32号線改良事業	7,000	0	7,000	土木課
			坂戸地内の運動公園へのアクセス強化のため、国道248号BPからの未設計区間の測量設計をおこないます。				
		3	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	87,000	0	87,000	土木課
			国道21号4車線化に伴い中央分離帯が設置され、アクセスに支障をきたしている区域の利便性確保のための道路新設事業です。				
		3	公共残土処分場整備事業	23,000	5,500	17,500	土木課
			新滝ヶ洞ため池の水質管理をおこないます。また、大森地内に新たな処分場を開設します。				
		3	狭隘道路整備事業	5,979	5,400	579	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。				
		4	交通安全施設費	177,000	56,000	121,000	
		3	交通安全施設整備事業	177,000	51,000	126,000	土木課
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、歩行者空間を確保するための歩道等を整備します。				
		3	歩こう可児302等環境整備事業	0	5,000	△ 5,000	土木課
		3	河川費	255,914	157,757	98,157	
		1	河川総務費	8,614	8,757	△ 143	
		3	河川総務一般経費	8,614	8,757	△ 143	土木課
			木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草をおこないます。				
		2	河川改良費	236,800	135,000	101,800	
		3	河川改良事業	216,800	77,000	139,800	土木課
			浸水対策として水路、河川の改修をおこないます。また、水路、河川、調整池等の維持管理及び修繕をおこないます。				
		3	新田川改修事業	0	50,000	△ 50,000	土木課
			新田川の護岸等を改修します。				
		3	調整池改修事業	20,000	8,000	12,000	土木課
			調整池の維持管理と、公共残土で埋め立てた調整池(光陽台)の仕上げ工事をおこないます。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	3	3	砂防費	10,500	14,000	△ 3,500	
			急傾斜地崩壊対策事業				
			土砂災害を防止するため、落石防護擁壁等の整備と維持管理をおこないます。	10,500	14,000	△ 3,500	土木課
	4		都市計画費	3,606,031	3,498,641	107,390	
		1	都市計画総務費	274,790	286,376	△ 11,586	
			人件費	219,710	251,123	△ 31,413	秘書課
			下水道事業人件費経費	10,812	10,863	△ 51	秘書課
			都市計画総務一般経費				
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	20,163	7,599	12,564	都市計画課
			景観まちづくり推進事業				
			景観計画・景観条例に基づき、広報啓発活動を継続しておこなうとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	4,972	3,472	1,500	都市計画課
			団地再生事業				
			郊外住宅団地における人口減少、高齢化の進行に伴う諸問題に対処し、居住地として持続するための施策を調査・推進します。	5,797	0	5,797	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			5月及び11月に実施する花いっぱい運動の苗購入やゴミ処理をおこないます。	10,281	9,877	404	都市整備課
			土地対策事業				
			市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、民間の宅地開発などに対して「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な開発指導をおこないます。	779	2,536	△ 1,757	建築指導課
			建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画申請等の審査を行う経費です。また、市民に対して月2回住宅（建築）相談をおこないます。	2,276	906	1,370	建築指導課
		2	街路事業費	277,039	353,991	△ 76,952	
			可児駅前線街路事業				
			可児駅と広見市街地を結ぶ道路を整備します。平成25年度は、市道45号線までの道路築造工事をおこない、中恵土広見線交差点から県道可児金山線までの区間の用地買収を進めます。	277,039	353,991	△ 76,952	都市整備課
		3	公共下水道費	1,585,801	1,530,113	55,688	
			他会計繰出金				
			公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。	1,584,374	1,527,007	57,367	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	4	3	下水道総務一般経費				
			木曽川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	740	1,032	△ 292	上下水道料金課
			下水道普及促進事業				
			水洗化を促進するための、水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金です。	300	1,700	△ 1,400	上下水道料金課
			下水道総務一般経費				
			水道部庁舎の管理などの経費です。	387	374	13	下水道課
		4 公園費		1,167,762	1,028,928	138,834	
			可児川下流域自然公園管理事業				
			「公園管理事業」へ事業統合	0	6,018	△ 6,018	都市整備課
			運動公園整備事業				
			スポーツ・レクリエーションや総合的な活動の場として都市計画公園を整備します。平成25年度は、野球場を含め可児市運動公園の完成を予定しています。	1,011,020	886,386	124,634	都市整備課
			公園管理事業				
			公園の清掃等の管理業務や施設の修繕をおこないます。	118,822	106,024	12,798	都市整備課
			公園整備事業				
			公園の施設・遊具等の整備工事をおこないます。	37,920	30,500	7,420	都市整備課
		5 土地区画整理費		300,639	299,233	1,406	
			他会計繰出金				
			特別会計である可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	100,330	284,700	△ 184,370	都市整備課
			区画整理一般経費				
			所管する土地の除草や職員の専門分野の知識を深めるための研修をおこないます。	1,168	1,833	△ 665	都市整備課
			可児駅東土地区画整理関連事業				
			可児駅自由通路の設計や公社から土地の買戻しをおこないます。	199,141	12,700	186,441	都市整備課
		5 住宅費		196,999	170,976	26,023	
		1 住宅管理費		196,999	170,976	26,023	
			人件費				
				64,838	69,929	△ 5,091	秘書課
			市営住宅管理事業				
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等をおこないます。	17,148	14,789	2,359	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	5	1	市営住宅改修事業				
			東野住宅個別改善工事等市営住宅を計画的に修繕・住環境整備を行います。また、兼山地区の老朽化した市営住宅を解体撤去し、跡地利用として定住化促進をおこないます。	92,724	64,000	28,724	建築指導課
			住宅・建築物安全ストック形成事業				
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助をおこないます。	22,289	22,258	31	建築指導課
9	消防費			1,236,708	982,897	253,811	
	1	消防費		1,236,708	982,897	253,811	
	1	常備消防費		854,205	793,190	61,015	
		可茂消防事務組合経費					
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域でおこなっており、その経費を支出します。		854,205	793,190	61,015	防災安全課
	2	非常備消防費		144,884	123,721	21,163	
		人件費		58,285	47,436	10,849	秘書課
		非常備消防一般経費					
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業をおこなうとともに、消防団活動のため装備の充実等をおこないます。		67,580	65,485	2,095	防災安全課
		岐阜県消防操法大会開催経費					
		平成25年度は可児市で岐阜県消防操法大会を開催します。		19,019	10,800	8,219	防災安全課
	3	消防施設費		189,738	24,532	165,206	
		消防施設整備経費					
		消防車庫及び付帯設備の補修等を行います。		2,227	1,500	727	防災安全課
		消防自動車整備事業					
		可児市消防団第1分団第3部(中恵土)の消防ポンプ自動車を更新します。		20,661	0	20,661	防災安全課
		消防水利整備事業					
		消火栓や防火水槽などの消防水利の新設や保守点検、修理などをおこないます。		42,249	11,033	31,216	防災安全課
		防災行政無線管理経費					
		防災行政無線の適正な管理及び保守点検をおこないます。		17,113	11,999	5,114	防災安全課
		消防車庫整備事業					
		老朽化と駐車場不足のため、可児市消防団第4分団第1部(久々利)の詰所兼車庫の移転用地を取得し、造成します。		13,700	0	13,700	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
9	1	3	防災行政無線整備事業				
			災害への備えとして防災行政無線を着実に整備していくために、河川監視用ライブカメラの設置、同報無線操作卓更新、移動系デジタルMCA無線購入などを行います。	93,788	0	93,788	防災安全課
		4	災害対策費	47,881	41,454	6,427	
			災害対策経費				
			平成24年度に見直しを行った地域防災計画に基づき、災害対策のための事業を推進していきます。	23,606	17,554	6,052	防災安全課
			地域防災力向上事業				
			地域の防災力を高めるために、防災訓練の実施、わが家のハザードマップ作成推進、自主防災組織等への支援、自治会等防災設備充実の支援などを継続して行います。	24,275	23,900	375	防災安全課
10 教育費				3,789,564	3,691,361	98,203	
	1	教育総務費		422,414	487,439	△ 65,025	
		1	教育委員会費	2,981	3,122	△ 141	
			教育委員会一般経費				
			教育委員会議（毎月1回の定例会及び臨時会）を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等をおこないます。	2,981	3,122	△ 141	教育総務課
		2	事務局費	404,222	469,076	△ 64,854	
			人件費	179,088	199,408	△ 20,320	秘書課
			教育総務一般経費				
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務をおこないます。	2,912	3,357	△ 445	教育総務課
			教職員住宅管理経費				
			教職員住宅（今渡、兼山）の維持管理をおこないます。春里住宅は解体撤去します。	11,091	20,046	△ 8,955	教育総務課
			学校教育一般経費				
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	31,368	19,249	12,119	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業				
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	25,505	21,539	3,966	学校教育課
			スクールサポート事業				
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	86,429	84,457	1,972	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	1	2	外国語教育推進事業				
			英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業をおこないます。小学校英語について学校を定めて、効果的な方法を研究します。	22,535	19,740	2,795	学校教育課
			学校教育助成事業				
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。	14,700	15,000	△ 300	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書への貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	18,994	18,614	380	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	11,600	11,436	164	学校教育課
			ばら教室KANI整備事業				
			ばら教室KANIを外国人の子どもの就学支援基金を活用して建替えます。	0	56,230	△ 56,230	学校教育課
		3	教育研究所費	15,211	15,241	△ 30	
			教育研究所事業経費				
			心の電話相談や不登校児童の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営をおこないます。 旧名称:教育研究所経費	15,211	15,241	△ 30	学校教育課
		2	小学校費	433,905	370,233	63,672	
		1	学校管理費	296,147	235,567	60,580	
			人件費	5,158	0	5,158	秘書課
			小学校管理一般経費				
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入をおこないます。	190,539	180,567	9,972	教育総務課
			小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事をおこないます。	100,450	55,000	45,450	教育総務課
		2	教育振興費	70,258	64,466	5,792	
			小学校教育振興一般経費				
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師等への報酬、消耗品等購入をおこないます。	18,521	18,221	300	学校教育課
			小学校教材備品購入事業				
			小学校教育に必要な教材備品などを購入します。	9,930	9,840	90	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	2	2	小学校情報教育推進事業	25,190	20,273	4,917	学校教育課
			小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などをおこないます。				
			小学校就学援助事業	16,617	16,132	485	教育文化財課
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。				
		3	学校建設費	67,500	70,200	△ 2,700	
			小学校校舎大規模改造事業	67,500	70,200	△ 2,700	教育総務課
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事をおこないます。				
		3	中学校費	227,668	166,938	60,730	
		1	学校管理費	172,435	122,016	50,419	
			人件費	0	5,031	△ 5,031	秘書課
			中学校管理一般経費	98,701	89,276	9,425	教育総務課
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入をおこないます。				
			中学校施設改修経費	73,734	27,709	46,025	教育総務課
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事をおこないます。				
		2	教育振興費	50,233	44,922	5,311	
			中学校教育振興一般経費	13,884	13,487	397	学校教育課
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師等への報酬、消耗品等購入をおこないます。				
			中学校教材備品購入事業	6,763	6,730	33	学校教育課
			中学校教育に必要な教材備品などを購入します。				
			中学校情報教育推進事業	12,974	8,450	4,524	学校教育課
			中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などをおこないます。				
			中学校就学援助事業	16,612	16,255	357	教育文化財課
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	4	3	学校建設費	5,000	0	5,000	
			中学校校舎大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、中学校校舎の大規模改造工事をおこないます。	5,000	0	5,000	教育総務課
	4		幼稚園費	235,087	238,447	△ 3,360	
		1	幼稚園費	235,087	238,447	△ 3,360	
			人件費	37,912	29,772	8,140	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等をおこないます。 事業名称変更:旧 幼稚園管理経費	33,933	19,443	14,490	こども課
			幼稚園教育振興経費				
			「市立幼稚園管理運営経費」に事業統合	0	6,053	△ 6,053	こども課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や市内私立幼稚園の施設整備の促進等を図るため、補助金を交付します。	163,242	183,179	△ 19,937	こども課
	5		社会教育費	1,305,387	1,199,304	106,083	
		1	社会教育総務費	211,897	214,297	△ 2,400	
			人件費	209,806	212,293	△ 2,487	秘書課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修をおこない、併せて社会教育団体の育成をおこないます。	1,611	1,524	87	人づくり文化課
			可茂広域行政事務組合経費				
			子ども会、家庭教育学級、学校教育で活用するため可茂広域の市町村が共同で人権教育・家庭教育などのテーマの映画を購入し視聴覚ライブラリーとして貸出をします。	480	480	0	人づくり文化課
		2	生涯学習振興費	7,924	8,866	△ 942	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体でおこなわれるようリーダーを養成します。	2,724	1,175	1,549	人づくり文化課
			花のまち可児・手づくり絵本大賞事業	0	2,470	△ 2,470	人づくり文化課
			高齢者大学講座経費				
			高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活が送れるよう支援します。	1,718	1,750	△ 32	人づくり文化課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	5	2	家庭教育推進事業				
			子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。	3,482	3,471	11	教育文化財課
		3	文化振興費	554,277	502,101	52,176	
			文化振興一般経費				
			文化協会等文化関連の公的活動をおこなっている団体への支援をおこないます。	1,180	1,245	△ 65	人づくり文化課
			文化芸術振興事業				
			文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業をおこないます。	465,213	466,924	△ 1,711	人づくり文化課
			文化創造センター維持経費				
			文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。	87,884	33,932	53,952	人づくり文化課
		4	公民館費	311,434	287,734	23,700	
			公民館管理経費				
			公民館が安全に利用できるように施設管理・営繕工事をおこないます。	196,775	191,150	5,625	人づくり文化課
			公民館活動経費				
			公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座等を開催します。	86,141	87,712	△ 1,571	人づくり文化課
			公民館整備事業				
			公民館の環境整備をおこないます。	20,000	0	20,000	人づくり文化課
			兼山生き生きプラザ管理経費				
			兼山生き生きプラザが安全に利用できるように施設管理をおこないます。	8,518	8,872	△ 354	人づくり文化課
		5	図書館費	136,963	129,620	7,343	
			人件費	62,685	58,438	4,247	秘書課
			図書館運営一般経費				
			図書の貸出、レファレンス業務をおこないます。	34,404	31,707	2,697	図書館
			図書館施設管理経費				
			建物の設備(エレベーター・防犯・書架等)や利用者駐車場の施設管理をおこないます。	10,163	9,295	868	図書館
			図書館蔵書整備事業				
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入をおこないます。	20,639	20,504	135	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	5	5	図書システム管理経費	8,471	8,930	△ 459	図書館
			図書館の利用者及び図書のデータを管理する電算システムの経費です。				
			読書推進事業	601	746	△ 145	図書館
			読書推進を図るため、教室、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業をおこないます。				
		6	郷土館費	33,984	20,809	13,175	
			郷土館管理運営経費	16,930	12,062	4,868	郷土歴史館
			常設展と企画展を開催し、可児市の歴史・民俗に触れていただく機会を提供します。また、郷土館の施設の管理及び歴史資料の保存をおこないます。				
			陶芸苑一般経費	4,948	5,034	△ 86	郷土歴史館
			陶芸苑は、志野や織部などの美濃焼の陶芸文化に作陶を通じて触れるための施設です。陶芸指導員を講師に作陶講座等を実施します。				
			兼山歴史民俗資料館管理経費	1,437	1,617	△ 180	郷土歴史館
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示及び資料館の施設管理をおこないます。				
			豊蔵資料館運営事業	8,387	0	8,387	郷土歴史館
			資料の展示及び施設管理をおこないます。				
			資料調査保存事業	2,282	2,096	186	郷土歴史館
			市史編纂終了後も、市民の共通の財産として、引き続き歴史資料の収集・調査・整理をおこないます。				
		7	文化財保護費	37,017	23,724	13,293	
			文化財保護一般経費	9,674	9,480	194	教育文化財課
			指定文化財の保全維持をするため、清掃・除草・警備等の管理業務をおこないます。郷土の伝統文化を記録し、保存することなど、その資料や活動を広く紹介します。また、文化財審議会を開催します。				
			指定文化財整備事業	2,230	700	1,530	教育文化財課
			指定文化財については、適切な保護・活用ができるよう保全工事等整備をおこないます。				
			緊急発掘調査事業	4,805	4,166	639	教育文化財課
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡が含まれる場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等が随時必要になるため、作業員等を雇用しておこないます。				
			金山城跡調査事業	9,639	9,378	261	教育文化財課
			織豊系城郭の特徴を残した貴重な城跡である金山城跡の国史跡指定を受けます。国の指導の下、保存管理計画の策定を開始します。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	5	7	古窯発掘調査事業				
			現在、久々利大萱には、岐阜県指定文化財(史跡)大萱古窯跡群があり、その中には国宝である志野茶碗が焼かれたといわれる窯跡もあります。荒川豊蔵資料館寄付に伴い、その窯跡の保存・整備及びその周辺施設の利活用のために、発掘調査を行います。	10,669	0	10,669	教育文化財課
		8	青少年育成費	11,891	12,153	△ 262	
			成人式開催経費				
			成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。	2,704	2,704	0	人づくり文化課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動をおこなうとともに、青少年団体を育成します。	9,187	9,449	△ 262	人づくり文化課
		6	保健体育費	1,165,103	1,229,000	△ 63,897	
		1	保健体育総務費	131,538	205,722	△ 74,184	
			人件費	62,686	88,617	△ 25,931	秘書課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたるスポーツ環境の整備充実に努めます。	2,423	1,158	1,265	スポーツ振興課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動をおこなうとともに、指導者としての資質向上のため研修会などに参加します。	5,500	8,053	△ 2,553	スポーツ振興課
			生涯スポーツ推進事業				
			地区のスポーツ振興を奨励するとともに、水泳教室などの各種教室や生涯スポーツ交流会などのイベントをおこないます。	5,937	5,898	39	スポーツ振興課
			夜間照明施設開放事業				
			夜間利用することのできる小中学校の運動場5施設、市民運動場3施設、テニス場2施設のナイター施設の見回りや点検をおこないます。	703	703	0	スポーツ振興課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業をおこないます。	2,496	2,496	0	スポーツ振興課
			体育大会等経費				
			全国大会出場者に対して激励金を交付する等して支援するとともに、競技スポーツの振興・競技力の向上を図ります。	1,580	1,580	0	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	6	1	体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	37,612	37,220	392	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツ・文化クラブ推進事業				
			市内4つ(かたびら、中部、東可児及び蘇南)のUNIC(総合型地域スポーツ・文化クラブ)等に対して、活動費の助成、クラブマネージャーの配置などし、運営を支援します。	12,601	12,799	△ 198	スポーツ振興課
		2	ぎふ清流国体競技開催事業	0	47,198	△ 47,198	国体推進室
			2 保健体育施設費	81,999	67,922	14,077	
		3	体育施設管理経費				
			総合運動場、B&G体育館・プール、坂戸・今渡テニス場など市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などをおこないます。	63,344	57,766	5,578	スポーツ振興課
			体育施設整備事業				
			体育施設の整備や体育備品の購入をおこないます。平成26年度には、野球場が新設されるため、それに伴う備品等を整備します。	18,655	10,156	8,499	スポーツ振興課
		4	3 学校給食センター費	775,197	778,922	△ 3,725	
			人件費	30,078	37,765	△ 7,687	秘書課
			給食センター運営経費				
			子供たちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	493,015	496,108	△ 3,093	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			施設の維持管理や衛生管理を徹底した学校給食づくりを進めるため、設備や備品の管理、食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理をします。	252,104	245,049	7,055	学校給食センター
		5	4 学校給食センター建設費	176,369	176,434	△ 65	
			学校給食センター建設事業				
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等をおこなうとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングをおこないます。	176,369	176,434	△ 65	教育総務課
11	1	公債費		2,181,161	2,238,401	△ 57,240	
		1 公債費		2,181,161	2,238,401	△ 57,240	
		1 元金		1,947,264	1,979,843	△ 32,579	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,947,264	1,979,843	△ 32,579	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
11	1	2	利子	233,897	258,558	△ 24,661	
			公債費	233,897	258,558	△ 24,661	財政課
			借入金の利子を返済します。				
12			予備費	50,000	50,000	0	
	1		予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費	50,000	50,000	0	財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。				
合 計				28,793,832	27,000,000	1,793,832	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			73,684	71,350	2,334	
	1	総務管理費		36,969	35,180	1,789	
		1	一般管理費	34,924	33,100	1,824	
			一般管理費	34,924	33,100	1,824	国保年金課
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。				
		2	連合会負担金	2,045	2,080	△ 35	
			岐阜県国保団体連合会経費	2,045	2,080	△ 35	国保年金課
			診療報酬の審査支払事業をおこなう国民健康保険団体連合会の運営負担金です。				
	2	徴税費		36,197	35,652	545	
		1	賦課徴収費	36,197	35,652	545	
			賦課徴収経費	36,197	35,652	545	国保年金課
			国民健康保険税額を算定し、徴収をおこなうための経費です。				
	3	運営協議会費		518	518	0	
		1	運営協議会費	518	518	0	
			国保運営協議会経費	518	518	0	国保年金課
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。				
2	保険給付費			7,417,326	6,809,652	607,674	
	1	療養諸費		6,534,598	5,970,505	564,093	
		1	一般被保険者療養給付費	5,785,281	5,170,537	614,744	
			一般被保険者療養給付費	5,785,281	5,170,537	614,744	国保年金課
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付します。				
		2	退職被保険者等療養給付費	615,244	672,621	△ 57,377	
			退職被保険者等療養給付費	615,244	672,621	△ 57,377	国保年金課
			退職被保険者(年金の受けられる65歳未満の人)の疾病や負傷の際の医療費を給付します。				
		3	一般被保険者療養費	97,399	94,373	3,026	
			一般被保険者療養費	97,399	94,373	3,026	国保年金課
			一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。				
		4	退職被保険者等療養費	14,172	12,296	1,876	
			退職被保険者等療養費	14,172	12,296	1,876	国保年金課
			退職被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	5	審査支払手数料	22,502	20,678	1,824	
			審査支払手数料				
			保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,502	20,678	1,824	国保年金課
		2	高額療養費	793,688	755,309	38,379	
		1	一般被保険者高額療養費	719,350	640,041	79,309	
			一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	719,350	640,041	79,309	国保年金課
		2	退職被保険者等高額療養費	72,938	113,868	△ 40,930	
			退職被保険者等高額療養費				
			退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	72,938	113,868	△ 40,930	国保年金課
		3	一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
			一般被保険者高額医療介護合算療養費				
			一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	1,000	1,000	0	国保年金課
		4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
			退職被保険者等高額医療介護合算療養費				
			退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	400	400	0	国保年金課
		3	移送費	200	200	0	
		1	一般被保険者移送費	100	100	0	
			一般被保険者移送費				
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	100	0	国保年金課
		2	退職被保険者等移送費	100	100	0	
			退職被保険者等移送費				
			退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	100	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	出産育児諸費		79,840	75,638	4,202	
	1	出産育児一時金		79,800	75,600	4,200	
		出産育児一時金		79,800	75,600	4,200	国保年金課
		被保険者が出産した場合に支給されます。					
	2	支払手数料		40	38	2	
		支払手数料		40	38	2	国保年金課
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。					
	5	葬祭諸費		9,000	8,000	1,000	
	1	葬祭費		9,000	8,000	1,000	
		葬祭費		9,000	8,000	1,000	国保年金課
		被保険者が亡くなったとき、葬儀をおこなった人に支給されます。					
3	後期高齢者支援金等			1,379,914	1,335,902	44,012	
	1	後期高齢者支援金等		1,379,914	1,335,902	44,012	
	1	後期高齢者支援金		1,379,814	1,335,757	44,057	
		後期高齢者支援金		1,379,814	1,335,757	44,057	国保年金課
		後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担します。					
	2	後期高齢者関係事務費拠出金		100	145	△ 45	
		後期高齢者関係事務費拠出金		100	145	△ 45	国保年金課
		後期高齢者支援金に関する事務費の拠出金です。					
4	前期高齢者納付金等			1,776	1,745	31	
	1	前期高齢者納付金等		1,776	1,745	31	
	1	前期高齢者納付金		1,678	1,629	49	
		前期高齢者納付金		1,678	1,629	49	国保年金課
		65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。					
	2	前期高齢者関係事務費拠出金		98	116	△ 18	
		前期高齢者関係事務費拠出金		98	116	△ 18	国保年金課
		前期高齢者納付金に関する事務費の拠出金です。					
5	老人保健拠出金			70	70	0	
	1	老人保健拠出金		70	70	0	
	1	老人保健事務費拠出金		70	70	0	
		老人保健事務費拠出金		70	70	0	国保年金課
		老人保健に関する事務費の拠出金です。					

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	介護納付金			546,261	513,345	32,916	
	1	介護納付金		546,261	513,345	32,916	
		1	介護納付金	546,261	513,345	32,916	
			介護納付金				
			介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	546,261	513,345	32,916	国保年金課
7	共同事業拠出金			1,020,630	1,037,663	△ 17,033	
	1	共同事業拠出金		1,020,630	1,037,663	△ 17,033	
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金	236,390	211,167	25,223	
			高額医療費共同事業医療費拠出金				
			高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が負担する拠出金です。	236,390	211,167	25,223	国保年金課
		2	その他共同事業拠出金	50	50	0	
			その他共同事業拠出金				
			退職者医療の適正化処理事務の共同事業拠出金です。	50	50	0	国保年金課
		3	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	784,190	826,446	△ 42,256	
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金				
			市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が負担する拠出金です。	784,190	826,446	△ 42,256	国保年金課
8	保健事業費			75,909	74,656	1,253	
	1	保健事業費		14,618	13,643	975	
		1	疾病予防費	14,618	13,643	975	
			疾病予防費				
			20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)に関する経費です。	14,618	13,643	975	国保年金課
		2	特定健康診査等事業費	61,291	61,013	278	
		1	特定健康診査等事業費	61,291	61,013	278	
			特定健康診査等事業費				
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	61,291	61,013	278	国保年金課
9	基金積立金			300	210	90	
	1	基金積立金		300	210	90	
		1	国民健康保険基金積立金	300	210	90	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	300	210	90	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	諸支出金			6,700	131,700	△ 125,000	
	1	償還金及び還付加算金		6,700	7,700	△ 1,000	
		1	一般被保険者保険税還付金	6,500	4,000	2,500	
			一般被保険者保険税還付金	6,500	4,000	2,500	国保年金課
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。				
		2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
			退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	国保年金課
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。				
		3	償還金	100	3,600	△ 3,500	
			償還金	100	3,600	△ 3,500	国保年金課
			国庫支出金や県支出金等の精算金です。				
	2	他会計繰出金		0	124,000	△ 124,000	
		1	一般会計繰出金	0	124,000	△ 124,000	
			一般会計繰出金	0	124,000	△ 124,000	国保年金課
			一般会計への繰出金です。				
11	予備費			47,430	219,707	△ 172,277	
	1	予備費		47,430	219,707	△ 172,277	
		1	予備費	47,430	219,707	△ 172,277	
			予備費	47,430	219,707	△ 172,277	国保年金課
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付のための予備費です。				
合 計				10,570,000	10,196,000	374,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			12,861	12,897	△ 36	
	1	総務管理費		12,861	12,897	△ 36	
		1 一般管理費		12,861	12,897	△ 36	
			一般管理費				
			久々利診療所の運営に関する経費です。	12,861	12,897	△ 36	国保年金課
2	医業費			3,434	4,561	△ 1,127	
	1	医業費		3,434	4,561	△ 1,127	
		1 医業費		3,434	4,561	△ 1,127	
			医業費				
			医薬品等購入経費です。	3,434	4,561	△ 1,127	国保年金課
3	予備費			205	542	△ 337	
	1	予備費		205	542	△ 337	
		1 予備費		205	542	△ 337	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	205	542	△ 337	国保年金課
合 計				16,500	18,000	△ 1,500	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			10,628	12,372	△ 1,744	
	1	総務管理費		6,878	8,562	△ 1,684	
		1 一般管理費		6,878	8,562	△ 1,684	
		一般管理費	後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,878	8,562	△ 1,684	国保年金課
	2	徴収費		3,750	3,810	△ 60	
		1 徴収費		3,750	3,810	△ 60	
		徴収費	後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,750	3,810	△ 60	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			802,564	792,873	9,691	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		802,564	792,873	9,691	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金		802,564	792,873	9,691	
		後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	802,564	792,873	9,691	国保年金課
3	保健事業費			12,635	10,623	2,012	
	1	健康保持増進事業費		12,635	10,623	2,012	
		1 健康診査費		12,635	10,623	2,012	
		健康診査費	後期高齢者の健康を増進するための健康診査(すこやか健診)に関する経費です。	12,635	10,623	2,012	国保年金課
4	諸支出金			600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金		500	500	0	
		1 過誤納金還付金		500	500	0	
		過誤納金還付金	被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金		100	100	0	
		1 他会計繰出金		100	100	0	
		他会計繰出金	前年度一般会計からの繰入金の前年度一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費			1,573	1,532	41	
	1	予備費		1,573	1,532	41	
		1 予備費		1,573	1,532	41	
		予備費	後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,573	1,532	41	国保年金課
合 計				828,000	818,000	10,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 総務費				79,205	78,800	405	
1 総務管理費				15,218	10,919	4,299	
		1 一般管理費		15,218	10,919	4,299	
		一般管理費					
			介護保険事業を適切に運営するため、主に、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システムの管理などの事務に要する経費です。	15,218	10,919	4,299	高齢福祉課
2 賦課徴収費				8,260	8,166	94	
		1 賦課徴収費		8,260	8,166	94	
		賦課徴収経費					
			65歳以上の第1号被保険者の方に対し、介護保険料の賦課・徴収をおこないます。	8,260	8,166	94	高齢福祉課
3 認定審査会費				55,727	59,715	△ 3,988	
		1 認定審査会費		18,441	18,915	△ 474	
		認定審査会経費					
			要介護認定の審査判定をおこなうため、介護認定審査会の運営や、介護認定システムの管理などの事務に要する経費です。	18,441	18,915	△ 474	高齢福祉課
		2 認定調査等費		37,286	40,800	△ 3,514	
		認定調査等経費					
			要介護認定の審査判定を適切におこなうための認定調査をおこないます。	37,286	40,800	△ 3,514	高齢福祉課
2 保険給付費				5,272,931	5,119,760	153,171	
1 介護サービス等費				5,172,310	5,030,113	142,197	
		1 介護サービス等費		5,172,310	5,030,113	142,197	
		介護サービス等経費					
			介護保険サービスの提供をおこないます。	5,172,310	5,030,113	142,197	高齢福祉課
2 その他諸費				6,300	5,767	533	
		1 審査支払手数料等		6,300	5,767	533	
		審査支払手数料等					
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会がおこなう審査のための経費です。	6,300	5,767	533	高齢福祉課
3 高額介護サービス費等				94,321	83,880	10,441	
		1 高額介護サービス費等		94,321	83,880	10,441	
		高額介護サービス給付費等					
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために利用者負担として支払う1割負担が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	94,321	83,880	10,441	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3 地域支援事業費				146,522	151,618	△ 5,096	
	1	介護予防事業費		53,246	51,046	2,200	
		1	介護予防事業費	53,246	51,046	2,200	
			介護予防事業経費				
			高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、各種事業をおこないます。	39,755	36,055	3,700	高齢福祉課
			健康支援事業経費				
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりが主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	13,491	14,991	△ 1,500	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費		93,276	100,572	△ 7,296	
		1	包括的支援事業・任意事業費	93,276	100,572	△ 7,296	
			包括的支援事業・任意事業経費				
			要支援・要介護状態への移行阻止、独居や要支援・要介護状態になった場合でも在宅において自立した日常生活を営むことができるような支援、あるいは、家族介護に対する支援などをおこないます。	93,276	100,572	△ 7,296	高齢福祉課
4 基金積立金				100	8	92	
	1	基金積立金		100	8	92	
		1	介護給付費準備基金積立金	100	8	92	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金へ利子を積み立てます。	100	8	92	高齢福祉課
5 諸支出金				610	610	0	
	1	償還金及び還付加算金		610	610	0	
		1	保険料還付金	600	600	0	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付をおこなうための経費です。	600	600	0	高齢福祉課
		2	償還金	10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	高齢福祉課
6 予備費				8,632	1,204	7,428	
	1	予備費		8,632	1,204	7,428	
		1	予備費	8,632	1,204	7,428	
			予備費				
			介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	8,632	1,204	7,428	高齢福祉課
合 計				5,508,000	5,352,000	156,000	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
	1	事業費		23,249	20,500	2,749	
		1	居宅介護支援事業費	23,249	20,500	2,749	
			1 居宅介護支援事業費	23,249	20,500	2,749	
			介護予防プラン作成経費	23,249	20,500	2,749	高齢福祉課
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。				
			合 計	23,249	20,500	2,749	

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費			151,550	151,550	0	
	1	水道費		151,550	151,550	0	
		1	水道管理費	151,550	151,550	0	
			水道管理費				
			愛知用水への負担金など当該事業経営に必要な経費や、一般会計を通して可児土地改良区に対して支出します。	151,550	151,550	0	上下水道料金課
2	予備費			950	950	0	
	1	予備費		950	950	0	
		1	予備費	950	950	0	
			予備費				
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	950	950	0	上下水道料金課
合 計				152,500	152,500	0	

【公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	下水道事業費			1,093,723	1,003,078	90,645	
	1	下水道管理費		751,742	713,199	38,543	
		1	下水道管理費	751,742	713,199	38,543	
			下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	751,742	713,199	38,543	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		341,981	289,879	52,102	
		1	下水道施設費	341,981	289,879	52,102	
			下水道施設費				
			快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の建設負担金を県に支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備をおこないます。	241,981	217,179	24,802	下水道課 上下水道料金課
			雨水対策事業				
			浸水地域の解消を図るため、流域関連公共下水道の雨水施設の整備をおこないます。	100,000	72,700	27,300	下水道課 上下水道料金課
2	公債費			1,973,965	1,975,384	△ 1,419	
	1	公債費		1,973,965	1,975,384	△ 1,419	
		1	元金	1,466,901	1,437,768	29,133	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,466,901	1,437,768	29,133	上下水道料金課
		2	利子	507,064	537,616	△ 30,552	
			公債費				
			借入金の利子を返済します。	507,064	537,616	△ 30,552	上下水道料金課
3	予備費			1,312	1,538	△ 226	
	1	予備費		1,312	1,538	△ 226	
		1	予備費	1,312	1,538	△ 226	
			予備費				
			公共下水道事業特別会計の予備費です。	1,312	1,538	△ 226	上下水道料金課
合 計				3,069,000	2,980,000	89,000	

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	下水道事業費			71,827	69,825	2,002	
	1	下水道管理費		69,927	67,925	2,002	
		1	下水道管理費	69,927	67,925	2,002	
			特環久々利地区下水道管理費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。	21,216	20,989	227	下水道課 上下水道料金課
			特環広見東地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	28,044	26,137	1,907	下水道課 上下水道料金課
			特環大森地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などをおこないます。	20,667	20,799	△ 132	下水道課 上下水道料金課
1	2	下水道施設費		1,900	1,900	0	
		1	下水道施設費	1,900	1,900	0	
			特環久々利地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	300	300	0	下水道課
			特環広見東地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	1,000	1,000	0	下水道課
			特環大森地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	600	600	0	下水道課
2	公債費			171,086	173,685	△ 2,599	
	1	公債費		171,086	173,685	△ 2,599	
		1	元金	125,625	124,563	1,062	
			特環久々利地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	28,243	29,913	△ 1,670	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課		
2	1	1	特環広見東地区公債費	57,350	55,339	2,011	上下水道料金課		
		借入金の元金を返済します。							
		特環大森地区公債費	40,032	39,311	721	上下水道料金課			
		借入金の元金を返済します。							
		2 利子			45,461	49,122	△ 3,661		
		特環久々利地区公債費	4,836	5,766	△ 930	上下水道料金課			
		借入金の利子を返済します。							
		特環広見東地区公債費	27,534	29,544	△ 2,010	上下水道料金課			
		借入金の利子を返済します。							
		特環大森地区公債費	13,091	13,812	△ 721	上下水道料金課			
		借入金の利子を返済します。							
		3 予備費				2,087	2,490	△ 403	
			1 予備費			2,087	2,490	△ 403	
	1 予備費			2,087	2,490	△ 403			
		予備費		2,087	2,490	△ 403	上下水道料金課		
		特定環境保全公共下水道事業特別会計の予備費です。							
合 計				245,000	246,000	△ 1,000			

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
	1 農業集落排水事業費			70,341	70,705	△ 364	
	1 農業集落排水事業管理費			69,041	69,305	△ 264	
	1 農業集落排水事業管理費			69,041	69,305	△ 264	
			農集今地区管理費				
			農業集落排水事業今地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。	13,707	13,670	37	下水道課 上下水道料金課
			農集塩河地区管理費				
			農業集落排水事業塩河地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。	27,376	28,778	△ 1,402	下水道課 上下水道料金課
			農集長洞地区管理費				
			農業集落排水事業長洞地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などをおこないます。	27,958	26,857	1,101	下水道課 上下水道料金課
	2 農業集落排水事業施設費			1,300	1,400	△ 100	
	1 農業集落排水事業施設費			1,300	1,400	△ 100	
			農集今地区施設費				
			農業集落排水事業今地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	100	100	0	下水道課
			農集塩河地区施設費				
			農業集落排水事業塩河地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	900	1,000	△ 100	下水道課
			農集長洞地区施設費				
			農業集落排水事業長洞地区の下水道施設未整備箇所の整備をおこないます。	300	300	0	下水道課
	2 公債費			100,996	102,239	△ 1,243	
	1 公債費			100,996	102,239	△ 1,243	
	1 元金			71,983	70,764	1,219	
			農集今地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	10,169	11,141	△ 972	上下水道料金課
			農集塩河地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	30,903	29,919	984	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	30,911	29,704	1,207	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	2	利子	29,013	31,475	△ 2,462	
			農集今地区公債費	1,447	1,718	△ 271	上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。				
			農集塩河地区公債費	11,306	12,290	△ 984	上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。				
			農集長洞地区公債費	16,260	17,467	△ 1,207	上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。				
3			予備費	1,663	2,056	△ 393	
	1		予備費	1,663	2,056	△ 393	
		1	予備費	1,663	2,056	△ 393	
			予備費	1,663	2,056	△ 393	上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。				
合 計				173,000	175,000	△ 2,000	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
			1 区画整理費	130,330	339,000	△ 208,670	
			1 区画整理事業費	130,330	339,000	△ 208,670	
			1 区画整理事業費	130,330	339,000	△ 208,670	
			区画整理事業				
			事業地内の整地や工作物の移転補償等をおこないます。	130,330	339,000	△ 208,670	都市整備課
			合 計	130,330	339,000	△ 208,670	

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				270	270	0	
	1	管理会費		270	270	0	
		1 管理会費		270	270	0	
		管理会費		270	270	0	管財検査課
		土田財産区管理会を年間6回おこないます。					
2 総務費				360	380	△ 20	
	1	総務管理費		360	380	△ 20	
		1 財産管理費		360	380	△ 20	
		財産管理費		360	380	△ 20	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備 作業等をおこないます。					
3 予備費				1,970	1,550	420	
	1	予備費		1,970	1,550	420	
		1 予備費		1,970	1,550	420	
		予備費		1,970	1,550	420	管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。					
合 計				2,600	2,200	400	

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				965	1,126	△ 161	
	1 管理会費			965	1,126	△ 161	
		1 管理会費		965	1,126	△ 161	
			管理会費	965	1,126	△ 161	管財検査課
			北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修をおこないます。				
2 総務費				1,125	1,274	△ 149	
	1 総務管理費			1,125	1,274	△ 149	
		1 財産管理費		1,125	1,274	△ 149	
			財産管理費	1,125	1,274	△ 149	管財検査課
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。				
3 諸支出金				8,000	9,000	△ 1,000	
	1 繰出金			8,000	9,000	△ 1,000	
		1 一般会計繰出金		8,000	9,000	△ 1,000	
			一般会計繰出金	8,000	9,000	△ 1,000	管財検査課
			公民館活動の補助金としての繰出金です。				
合 計				10,090	11,400	△ 1,310	

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				514	514	0	
	1	管理会費		514	514	0	
		1 管理会費		514	514	0	
		管理会費		514	514	0	管財検査課
		平牧財産区管理会を年間7回おこないます。					
2 総務費				2,086	4,086	△ 2,000	
	1	総務管理費		2,086	4,086	△ 2,000	
		1 財産管理費		2,086	4,086	△ 2,000	
		財産管理費		2,086	4,086	△ 2,000	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。					
3 諸支出金				1,000	1,000	0	
	1	繰出金		1,000	1,000	0	
		1 一般会計繰出金		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金		1,000	1,000	0	管財検査課
		公民館活動の補助金としての繰出金です。					
合 計				3,600	5,600	△ 2,000	

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				208	208	0	
	1	管理会費		208	208	0	
		1 管理会費		208	208	0	
		管理会費		208	208	0	管財検査課
		二野財産区管理会を年間4回おこないます。					
2 総務費				668	640	28	
	1	総務管理費		668	640	28	
		1 財産管理費		668	640	28	
		財産管理費		668	640	28	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。					
3 予備費				624	752	△ 128	
	1	予備費		624	752	△ 128	
		1 予備費		624	752	△ 128	
		予備費		624	752	△ 128	管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。					
合 計				1,500	1,600	△ 100	

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 管理会費				230	230	0	
	1	管理会費		230	230	0	
		1 管理会費		230	230	0	
			管理会費	230	230	0	管財検査課
			大森財産区管理会を年間4回おこないます。				
2 総務費				2,170	1,170	1,000	
	1	総務管理費		2,170	1,170	1,000	
		1 財産管理費		2,170	1,170	1,000	
			財産管理費	2,170	1,170	1,000	管財検査課
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等をおこないます。				
合 計				2,400	1,400	1,000	